

令和元年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年6月12日

上場会社名 株式会社 システム デイ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堂山 道生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己
 四半期報告書提出予定日 令和元年6月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年10月期第2四半期の連結業績(平成30年11月1日～平成31年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年10月期第2四半期	1,761	4.4	354	20.0	353	20.6	240	20.9
30年10月期第2四半期	1,842	1.5	295	1.8	293	1.3	198	0.9

(注) 包括利益 元年10月期第2四半期 240百万円 (22.3%) 30年10月期第2四半期 196百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年10月期第2四半期	36.99	
30年10月期第2四半期	30.60	

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年10月期第2四半期	3,938	2,396	60.9	369.13
30年10月期	3,872	2,201	56.9	339.12

(参考) 自己資本 元年10月期第2四半期 2,396百万円 30年10月期 2,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年10月期		0.00		7.00	7.00
元年10月期		0.00			
元年10月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年10月期の連結業績予想(平成30年11月1日～令和元年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,484	2.5	442	13.1	440	13.2	297	15.0	45.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年10月期2Q	6,498,000 株	30年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	元年10月期2Q	5,118 株	30年10月期	5,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年10月期2Q	6,492,882 株	30年10月期2Q	6,492,882 株

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、創業以来パソコン向けのビジネスソフトをパッケージで提供して参りましたが、この数年来自社開発パッケージソフトによる利益率の高いソリューションビジネスを核として、顧客ニーズの高度化に対応した大規模カスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くの事業者に提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、最も情報化ニーズの高い分野として、近年、公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前期に比して売上は減少しましたが、パッケージソフトの高品質化、ストックビジネスの推進等により、当初計画及び前期実績を大きく上回る営業利益を計上することができ、期初に掲げた高効率ビジネスを具体化する事ができました。

学園ソリューション事業におきましては、『キャンパスプラン.NET Framework』および『キャンパスプラン for Azure』が引き続きユーザの高い支持を得て、売上、営業利益を大きく伸ばしました。特にクラウドによる導入の割合が増え、ストックビジネスの基盤の一角となりつつあります。また、2019年秋にリリースを予定している『次世代学園総合情報システム CampusPlan Smart』の開発も計画通り進捗しております。

業界全体が活況を呈しておりますスポーツ・健康関連施設の会員・会費管理システム『Hello EX』を展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、昨年受注した大手コンビニエンスストアが新規参入したフィットネス施設に引き続き当社システムを納入するとともに、クラウド売上を中心としたストック収入を引き続き増加致しました。また、スポーツ関連施設以外の文化・観光市場を対象としたアミューズメント施設向け運営支援システム『Hello Fun』の受注案件も確実に増加しており、本事業の新たな柱とすべく積極的な営業活動を進めております。

民間企業や学校法人向けに、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けており、每期着実に業績を伸ばしております。また、業務マニュアルや手順書の作成に最適な機能を多数搭載した『規程・マニュアル管理システム』の受注、売上も増えつつあり、金融機関向けに特化した『規程管理システム金融機関版』とあわせて、『総合文書管理システム（仮称）』の見込み案件が増加しております。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校案件に加えて、複数の大規模自治体を含んだ多くの市町村向け公立小・中学校案件のユーザへのサービス提供も行っており、更なるシェア拡大を図っております。また、小・中・高校に一貫したシステムをクラウドサービスで唯一提供し得る当社ソフトが評価され、今後の案件増加が想定される、都道府県単位での県全域にわたる統合型校務支援案件も複数受託することができました。

同じく公共向け新規事業の公会計ソリューション事業におきましては、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなった地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入頂き、圧倒的なシェアを占めております。加えて、近い将来のサービス停止を発表した競合製品からの切替えも順次進んでおります。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

当社製品によるソリューションビジネスを北海道全域にて展開するべく昨年設立したシステムディ北海道株式会社におきましては、既存大規模ユーザへの対応を行い、システムの安定稼働に寄与するとともに、並行して道内での積極的な営業活動を進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,761,975千円（前年同期比4.4%減）、営業利益354,406千円（前年同期比20.0%増）、経常利益353,667千円（前年同期比20.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益240,187千円（前年同期比20.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて66,298千円増加して3,938,512千円となりました。主な要因は、仕掛品の積み上げによりたな卸資産が13,950千円増加、パッケージのバージョンアップ等によりソフトウェアが69,538千円増加、ソフトウェア仮勘定が17,937千円増加したことに対して、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が9,918千円減少、繰延税金資産が13,423千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて128,551千円減少して1,541,821千円となりました。主な要因は、未払法人税等が43,603千円増加、賞与引当金が56,758千円増加したことに対して、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が45,340千円減少、ストック案件の収益計上により前受収益が16,612千円減少、借入金返済により一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金がそれぞれ13,373千円、69,972千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて194,849千円増加して、2,396,691千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が194,736千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて4,872千円増加して737,264千円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額57,900千円、仕入債務の減少額46,039千円等により資金が減少したことに対して、税金等調整前四半期純利益352,271千円、ソフトウェア償却費126,637千円等による資金の増加により、資金が354,262千円増加(前年同期は671,875千円の資金増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出213,414千円等により資金が221,288千円減少(前年同期は402,437千円の資金減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出83,345千円、配当金の支払額44,756千円により資金が減少し、資金が128,101千円減少(前年同期は60,648千円の資金増加)しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年10月期の業績予想につきましては、平成30年12月17日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,391	737,264
受取手形及び売掛金	946,482	936,564
たな卸資産	32,137	46,088
その他	38,133	30,654
貸倒引当金	△2,750	△1,922
流動資産合計	1,746,393	1,748,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,591	152,099
土地	595,965	595,965
その他(純額)	11,715	12,744
有形固定資産合計	764,272	760,809
無形固定資産		
のれん	54,149	45,820
ソフトウェア	352,256	421,795
ソフトウェア仮勘定	433,067	451,004
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	841,554	920,701
投資その他の資産		
投資有価証券	18,609	19,372
繰延税金資産	100,961	87,538
保険積立金	367,096	369,019
破産更生債権等	169	1,284
その他	33,283	31,848
貸倒引当金	△126	△710
投資その他の資産合計	519,993	508,353
固定資産合計	2,125,821	2,189,864
資産合計	3,872,214	3,938,512

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,729	157,388
1年内返済予定の長期借入金	170,001	156,628
前受収益	376,078	359,465
未払法人税等	68,080	111,684
賞与引当金	—	56,758
サポート費用引当金	182	135
訴訟損失引当金	11,292	—
その他	266,832	188,782
流動負債合計	1,095,196	1,030,842
固定負債		
長期借入金	281,954	211,982
役員退職慰労引当金	91,689	95,417
退職給付に係る負債	175,693	185,259
その他	25,839	18,320
固定負債合計	575,176	510,978
負債合計	1,670,372	1,541,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	1,099,804	1,294,541
自己株式	△555	△555
株主資本合計	2,202,822	2,397,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△980	△868
その他の包括利益累計額合計	△980	△868
純資産合計	2,201,842	2,396,691
負債純資産合計	3,872,214	3,938,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日)
売上高	1,842,837	1,761,975
売上原価	1,023,867	897,858
売上総利益	818,969	864,117
販売費及び一般管理費	523,579	509,710
営業利益	295,390	354,406
営業外収益		
受取配当金	116	143
未払配当金除斥益	91	116
受取手数料	319	369
その他	48	33
営業外収益合計	575	661
営業外費用		
支払利息	2,537	1,382
その他	288	18
営業外費用合計	2,825	1,400
経常利益	293,140	353,667
特別損失		
固定資産除却損	437	8
訴訟関連損失	—	1,387
特別損失合計	437	1,396
税金等調整前四半期純利益	292,702	352,271
法人税、住民税及び事業税	75,805	98,710
法人税等調整額	18,244	13,373
法人税等合計	94,049	112,084
四半期純利益	198,653	240,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,653	240,187

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年11月1日 至 平成31年4月30日)
四半期純利益	198,653	240,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,174	112
その他の包括利益合計	△2,174	112
四半期包括利益	196,479	240,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,479	240,299
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,702	352,271
減価償却費	8,275	8,875
ソフトウェア償却費	174,657	126,637
のれん償却額	8,329	8,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,246	△244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,346	9,565
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,030	3,728
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	△11,292
受取利息及び受取配当金	△116	△143
支払利息	2,537	1,382
売上債権の増減額(△は増加)	79,748	9,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,211	△13,950
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,112	△46,039
未払金の増減額(△は減少)	36,648	25,628
その他	172,000	△61,408
小計	783,950	413,257
利息及び配当金の受取額	116	143
利息の支払額	△2,338	△1,237
法人税等の支払額	△109,854	△57,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,875	354,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△206,494	△5,101
ソフトウェアの取得による支出	△193,796	△213,414
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
その他	△1,546	△2,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,437	△221,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△96,656	△83,345
社債の償還による支出	△10,500	-
配当金の支払額	△32,195	△44,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,648	△128,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,086	4,872
現金及び現金同等物の期首残高	520,247	732,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	850,333	737,264

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,831,198	11,638	1,842,837	—	1,842,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,982	1,982	△1,982	—
計	1,831,198	13,621	1,844,820	△1,982	1,842,837
セグメント利益	449,695	8,410	458,106	△162,716	295,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△162,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年11月1日至平成31年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,755,372	6,603	1,761,975	—	1,761,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,820	1,820	△1,820	—
計	1,755,372	8,423	1,763,795	△1,820	1,761,975
セグメント利益	495,918	3,030	498,949	△144,542	354,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△144,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、令和元年5月20日開催の取締役会において、株式会社アプシスコポーレイションの株式を取得し、子会社化することを決議し、令和元年5月31日に同社の全株式を取得しております。なお、株式会社アプシスコポーレイションの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10を超えるため、株式会社アプシスコポーレイションは当社の特定子会社に該当します。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アプシスコポーレイション

事業の内容 学校業務管理システムのソフトウェア開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アプシスコポーレイションは、学校業務管理システムのソフトウェア開発・販売を行っており、当社は同社の株式を取得して子会社化し、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している当社の公教育ソリューション事業と連携することにより、当該事業分野における事業拡大ならびに収益向上を図ることができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

令和元年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。